

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 27,288 】	流動負債	【 46,105 】
現金及び預金	13,230	買掛金	1,055
売掛金	257	短期借入金	1,600
景品	4,199	1年以内返済	
貯蔵品	320	予定の長期借入金	19,716
プリペイドカード	274	1年以内償還	
前払費用	1,157	予定の社債	4,000
前渡金	133	未払金	7,734
未収入金	81	未払法人税等	5,170
短期貸付金	5,560	未払消費税等	513
繰延税金資産	1,973	未払費用	3,962
その他	99	預り金	880
貸倒引当金	0	その他	1,472
固定資産	【 125,661 】	固定負債	【 50,452 】
有形固定資産	【 100,251 】	社債	7,000
建物	43,823	長期借入金	42,132
構築物	13,013	退職給付引当金	945
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	255
工具器具備品	16,134	その他	119
土地	24,903		
建設仮勘定	2,375		
無形固定資産	【 6,203 】	負債合計	【 96,557 】
借地権	5,330		
電話加入権	77	(資本の部)	
ソフトウェア	745	資本金	【 5,000 】
その他	50	資本剰余金	【 28 】
投資その他の資産	【 19,206 】	その他資本剰余金	
投資有価証券	972	自己株式処分差益	28
子会社株式	4,260	利益剰余金	【 51,463 】
出資金	145	利益準備金	221
長期貸付金	341	任意積立金	45,000
建設協力長期貸付金	771	別途積立金	45,000
差入保証金	6,755	当期末処分利益	6,241
長期前払費用	3,837		
賃貸固定資産	841	株式等評価差額金	【 156 】
繰延税金資産	1,163	自己株式	【 255 】
その他	219		
貸倒引当金	99		
		資本合計	56,392
資産合計	152,950	負債及び資本合計	152,950

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常 損益 の 部	営業収益			
	売上高		1,183,209	
	営業費用			
	売上原価	1,157,058		
	販売費及び一般管理費	12,689	1,169,747	
	営業利益		13,461	
	損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	130	
		不動産等賃貸収益	421	
		リサイクルカード受入益	296	
保険金収入		138		
雑収入		329	1,316	
営業外費用				
支払利息		993		
社債利息		172		
シジ ^ク ケート ^ン 等手数料		423		
雑支出	134	1,724		
経常利益			13,053	
特別 損益 の 部	特別損失			
	固定資産売却損	14		
	固定資産除却損	335		
	減損損失	1,565		
	その他	43	1,959	
税引前当期純利益			11,094	
法人税、住民税及び事業税		6,832		
法人税等追徴税額		601		
法人税等調整額		1,630	5,803	
当期純利益			5,291	
前期繰越利益			950	
当期末処分利益			6,241	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

賃貸固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に一括費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌年に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,526百万円及び「預り金」536百万円が含まれております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用していません。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより減損損失1,565百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益は1,565百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産から直接控除しております。

記載方法の変更

損益計算書

前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「不動産等賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することといたしました。

なお、当期における「不動産等賃貸費用」は、95百万円であります。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	5,597	百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,325	百万円

3. 減価償却累計額	有形固定資産	43,186	百万円
	投資その他の資産		
	(賃貸固定資産)	438	百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 担保提供資産

差入保証金	807	百万円	土 地	15,913	百万円
建設協力金	948	百万円	建 物	6,952	百万円
賃貸固定資産	3	百万円	構 築 物	189	百万円

6. 保証債務等

債務保証	7	百万円
------	---	-----

7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する、時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は 156 百万円であります。

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営業取引

売上高	32	百万円
売上原価	20,236	百万円
販売費及び一般管理費	462	百万円
営業取引以外の取引高	420	百万円

3. 1株当たり当期純利益 162円90銭

4. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
燕店 (新潟県燕市)	パチンコホール	土地及び建物等	248
上越店 (新潟県上越市)	パチンコホール	土地及び建物等	380
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコホール	建物等	70
綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコホール	建物等	40
名取店 (宮城県名取市)	パチンコホール	建物等	160
釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコホール	土地及び建物等	665

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失(1,565百万円)として特別損失に計上致しました。

減損損失の内訳(百万円)

燕店	248	(内、土地 97、建物 101、その他 49)
上越店	380	(内、土地 237、建物 106、その他 35)
藤野店	70	(内、建物 41、その他 29)
綾瀬西口店	40	(内、建物 29、その他 10)
名取店	160	(内、建物 102、その他 58)
釧路宝町店	665	(内、土地 416、建物 138、その他 110)

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。